

平成16年2月期 中間決算短信(連結)

平成15年10月24日

上場会社名 株式会社 東京スタイル

上場取引所 東

コード番号 8112

本社所在都道府県

代表者 役職名 取締役社長
氏名 高野 義雄

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役 管理担当部長
氏名 中島 芳樹

TEL (03) 3262 - 8111

中間決算取締役会開催日 平成15年10月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年8月中間期の連結業績(平成15年3月1日～平成15年8月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	25,505	8.1	336	81.1	4,686	80.3
14年8月中間期	27,754	0.5	1,778	5.8	2,599	24.9
15年2月期	56,200		2,854		4,025	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年8月中間期	2,311	54.7	24	70	-	-
14年8月中間期	1,494	75.9	15	02	-	-
15年2月期	2,526		25	92	-	-

(注) 持分法投資損益 15年8月中間期 25百万円 14年8月中間期 16百万円 15年2月期 23百万円
 期中平均株式数(連結) 15年8月中間期 93,584,114株 14年8月中間期 99,514,684株 15年2月期 97,494,746株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年8月中間期	169,652	147,496	86.9	1,582	43
14年8月中間期	167,557	147,438	88.0	1,527	52
15年2月期	165,836	144,210	87.0	1,537	86

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年8月中間期 93,208,776株 14年8月中間期 96,521,700株 15年2月期 93,773,468株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年8月中間期	1,832	403	2,291	39,937
14年8月中間期	2,245	9,856	7,036	33,033
15年2月期	7,121	4,988	9,233	40,629

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

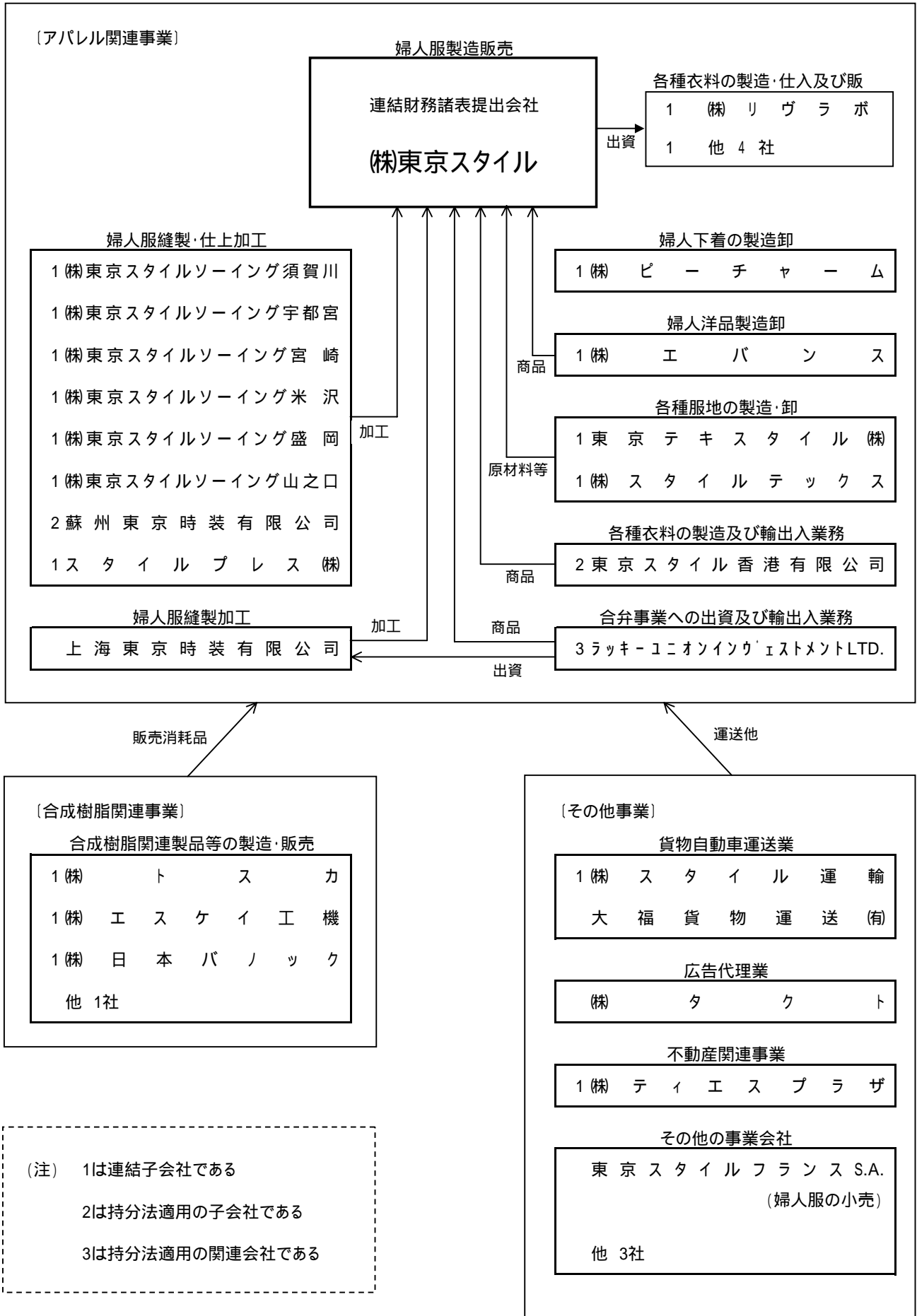
2. 16年2月期の連結業績予想(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	54,000	6,300	3,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円48銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

企業集団の状況



経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当グループは、創業以来「商品本位主義」を経営の最重点方針として掲げ、お客様にご満足いただける商品の開発に常に全力を注いでおります。

また、真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め、もって株主をはじめ、お取引先、従業員、そしてご家族の皆様へ報いていくことを経営の理念といたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、健全な経営を持続し将来の事業発展に備えるため、株主資本の充実をはかるとともに、業績に応じてできるだけ多くの配当を実施することにより、株主の皆様へ報いていくことを配当政策の基本としてまいります。

内部留保金につきましては、今後の事業戦略の展開に有効に活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本市場の動向を踏まえ、健全な経営が持続できる範囲で行なってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、より多くの投資家に参加していただくには、投資単位の引下げが有効な方策と考えておりますが、費用対効果の点で株主共通の利益と合致するかについて、いまだ確信を得るにいたっておりません。

今後とも市場の動向を踏まえたうえで、検討を続けてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営環境の変化並びに今後の事業計画を踏まえまして、売上高に対する営業利益の比率を高めていくことを第一の目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当グループは、基幹となるアパレル関連事業において、事業環境の変化に対応した収益構造の確立をはかっていくため、ブランド戦略の一層の強化・充実とSPA（製造小売業）の本格的な展開、海外市場への進出も視野に入れた“東京スタイルファッションプラザ”構想の実現、そして、国内外企業に対するM&Aの具体的な取り組みなど、多角的な事業戦略をダイナミックに推し進めてまいります。

また、グループ全体としての資産運用効率の向上をはかるべく、事業組織の見直しをはじめとした経営の効率化に積極的に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、法令の遵守と企業倫理のうえに立ってグローバルな事業戦略を展開することにより、企業価値の継続的な向上をはかり、もって株主をはじめ多くの人達に報いるよう努めてまいります。

当社は、平成15年度の組織改革において、執行役員制度を導入するとともに取締役の員数

を 11 名から 8 名へとスリム化し、経営判断の迅速化と責任体制の明確化をはかりました。

2 名の社外取締役は、取締役会に出席するなどして積極的に意見や指摘を述べ、取締役会の活性化と当社のコーポレート・ガバナンスに資しております。

当社は、3 名の監査役にて監査役会を構成していますが、うち 2 名が社外監査役であり、監査役会の開催と共に取締役会にも出席するなど、適切な監査に努めております。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、一部に景気底入れの兆しが見えはじめたものの、足もとの景気の実態は依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。

アパレル業界におきましては、雇用環境の悪化を背景に個人消費が冷え込む中、異常とも言える冷夏に見舞われ、生き残りをかけた企業間の競争はますます激しさを増してきております。

こうした状況の中、当グループは本年を「新生・東京スタイル元年」と位置づけ、商品本位に徹した企画開発と営業活動並びに経営効率向上のための事業構造の改革に取り組んでまいりました。

特にアパレル関連事業に於きましては、ゾーン別事業部制を導入し、ブランドと商品を主軸に置いた組織に改めるとともに、執行役員制度の導入をはじめとする大規模な人事異動によって人心の一新をはかりました。

また、5 月には、SPA 型セレクトショップを展開する㈱リヴラボ（店舗名「ナノ・ユニバース」）への資本参加を行い、M & A の具体化を実行いたしました。

さらに、「三菱商事」とのコラボレーションによる取り組みを本格化させるとともに、秋冬物に向けた新素材の開発と商品化に全社をあげて取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は 255 億 5 百万円、経常利益は 46 億 86 百万円、当期純利益は 23 億 11 百万円となりました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は 18 億 32 百万円で、この主なものは営業収入によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は 4 億 3 百万円で、この主なものは有形固定資産の取得、運用に係る有価証券の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は 22 億 91 百万円で、この主なものは自己株式の取得及び配当金の支払いであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の構造改革とデフレ対策が注目されますものの、米国の財政悪化懸念とそれに端を発する円高の進行による国内景気への影響など不安定な要素が多く、企業にとっては予断を許さない厳しい状況が続くものと思われまます。

当グループといたしましては、「商品本位主義」をさらに推し進め、先進的な7種類の新素材の開発・展開を機軸として、付加価値と新鮮味、価格競争力、そしてオリジナリティー溢れる商品提案を行ってまいります。

なお、この秋冬物より高島屋との共同企画で40代の大人の女性をメインターゲットとした新ブランド「ローズネーゼ」をスタートいたしました。また、SPA事業の本格的な展開の第一弾として、国内デザイナー板倉慶二氏との協業による団塊ジュニア向けブランド「ネオスタイル」を来春から展開していく予定です。

また、ファッションビルや郊外型ショッピングセンターへの展開など、販路開拓と新業態開発にも積極的に取り組んでまいります。

中国を始めとするアジア市場への直接進出については、具体的なプロジェクトをすでに立ち上げております。

さらに、関係会社の抜本的な経営改革を推し進めるとともに、経費の削減と生産性の向上にグループ一丸となって鋭意努めてまいります。

売 上 高

(百万円未満切捨)

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成14年3月1日 至平成14年8月31日		自平成15年3月1日 至平成15年8月31日		自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
アパレル関連事業	25,194	90.8	23,067	90.4	51,308	91.3
合成樹脂関連製品事業	2,086	7.5	1,974	7.7	3,949	7.0
その他事業	473	1.7	463	1.9	942	1.7
合計	27,754	100.0	25,505	100.0	56,200	100.0

中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末 平成14年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成15年8月31日現在			前連結会計年度 平成15年2月28日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
(資産の部)	(167,557)	(100.0)	(169,652)	(100.0)	1.2	(165,836)	(100.0)
流動資産	(85,425)	(51.0)	(89,794)	(52.9)	5.1	(90,292)	(54.4)
現金及び預金	33,585		40,483			41,132	
受取手形及び売掛金	12,685		11,657			10,859	
有価証券	33,523		30,341			29,874	
棚卸資産	4,651		5,575			5,953	
繰延税金資産	290		298			567	
その他	790		1,494			1,966	
貸倒引当金	100		56			61	
固定資産	(82,132)	(49.0)	(79,857)	(47.1)	2.8	(75,544)	(45.6)
有形固定資産	(13,472)	(8.0)	(13,359)	(7.9)	0.1	(13,343)	(8.2)
建物及び構築物	3,455		3,428			3,429	
機械装置及び運搬具	261		265			254	
土地	9,331		9,335			9,331	
その他	424		330			328	
無形固定資産	(157)	(0.1)	(144)	(0.0)	8.2	(148)	(0.0)
投資その他の資産	(68,502)	(40.9)	(66,353)	(39.1)	3.1	(62,051)	(37.4)
投資有価証券	44,237		45,616			39,199	
投資不動産	5,074		4,951			4,972	
長期貸付金	2,507		2,545			2,527	
繰延税金資産	4,223		2,040			4,237	
その他	12,468		11,207			11,122	
貸倒引当金	9		7			7	
資産合計	167,557	100.0	169,652	100.0		165,836	100.0

科 目	前中間連結会計期間末 平成14年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成15年8月31日現在			前連結会計年度 平成15年2月28日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円		%		百万円
(負債の部)	(20,119)	(12.0)	(22,155)	(13.1)	10.1	(20,572)	(12.4)
流動負債	(15,972)	(9.5)	(17,536)	(10.3)	9.8	(17,238)	(10.4)
支払手形及び買掛金	8,724		9,447			9,307	
短期借入金	2,850		3,128			2,940	
未払法人税等	592		1,336			122	
未払消費税等	253		207			214	
賞与引当金	184		126			143	
繰延税金負債	-		2			-	
返品調整引当金	1,054		1,283			1,530	
その他	2,313		2,004			2,981	
固定負債	(3,114)	(1.9)	(3,458)	(2.0)	11.0	(3,334)	(2.0)
長期借入金	-		365			410	
退職給付引当金	1,815		1,830			1,853	
役員退職引当金	423		606			439	
連結調整勘定	262		102			174	
繰延税金負債	-		97			-	
その他	612		456			456	
(少数株主持分)	(1,032)	(0.6)	(1,160)	(0.7)	12.4	(1,054)	(0.6)
少数株主持分	1,032		1,160			1,054	
(資本の部)	(147,438)	(88.0)	(147,496)	(86.9)	0.0	(144,210)	(87.0)
資本金	(26,734)	(16.0)	(26,734)	(15.8)		(26,734)	(16.1)
資本剰余金	(44,279)	(26.4)	(44,279)	(26.1)		(44,279)	(26.7)
利益剰余金	(85,244)	(50.9)	(86,946)	(51.3)		(86,276)	(52.0)
其他有価証券評価差額金	(2,632)	(1.6)	(1,020)	(0.6)		(4,172)	(2.5)
為替換算調整勘定	(49)	(0.0)	(37)	(0.0)		(42)	(0.0)
自己株式	(6,236)	(3.7)	(9,480)	(5.6)		(8,950)	(5.4)
負債、少数株主持分 及び資本合計	167,557	100.0	169,652	100.0		165,836	100.0

中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間			前連結会計年度	
	自平成14年3月1日 至平成14年8月31日		自平成15年3月1日 至平成15年8月31日			自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
(経常損益の部)							
営業損益の部							
営業収益							
売上高	27,754	100.0	25,505	100.0	8.1	56,200	100.0
営業費用							
売上原価	16,719	60.2	16,112	63.2	3.6	34,792	61.9
販売費及び一般管理費	9,256	33.4	9,056	35.5	2.2	18,553	33.0
営業利益	1,778	6.4	336	1.3	81.1	2,854	5.1
営業外損益の部							
営業外収益	(1,975)	(7.1)	(4,507)	(17.7)	(128.1)	(4,539)	(8.1)
受取利息	727		934			1,726	
持分法による投資利益	16		25			23	
その他	1,232		3,547			2,788	
営業外費用	(1,154)	(4.2)	(157)	(0.6)	(86.4)	(3,368)	(6.0)
支払利息	7		12			23	
その他	1,146		144			3,345	
経常利益	2,599	9.4	4,686	18.4	80.3	4,025	(7.2)
(特別損益の部)							
特別利益	(72)	(0.3)	(370)	(1.5)	(414.7)	(1,106)	(2.0)
特別損失	(115)	(0.4)	(940)	(3.7)	(712.0)	(936)	(1.7)
税金等調整前当期純利益	2,555	9.2	4,116	16.1	61.1	4,195	7.5
法人税、住民税及び事業税	760	2.7	1,521		100.1	517	
法人税等調整額	286	1.0	280		2.2	1,113	
少数株主利益	14	0.1	3		77.1	38	
中間(当期)純利益	1,494	5.4	2,311	9.1	54.7	2,526	4.5

中間連結剰余金計算書

科 目	前中間連結会計期間 自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	当中間連結会計期間 自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	前連結会計年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日
	百万円	百万円	百万円
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	44,279	44,279	44,279
資本剰余金中間期末(期末)残高	44,279	44,279	44,279
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	85,781	86,276	85,781
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	1,494	2,311	2,526
利益剰余金減少高			
配当金	2,024	1,641	2,024
役員賞与金	6	1	6
利益剰余金中間期末(期末)残高	85,244	86,946	86,276

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	自平成14年3月1日 至平成15年2月28日
	百万円		百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,555	4,116	4,195
減価償却費	401	381	827
連結調整勘定償却額	87	90	174
貸倒引当金の増減額	13	4	53
退職給付引当金及び役員退職引当金の増減額	39	144	93
賞与引当金の増減額	5	16	46
返品調整引当金の増減額	455	247	21
持分法による投資損益	16	25	23
有形固定資産処分損	115	77	170
有形固定資産売却損益	0	0	151
有価証券及び投資有価証券評価損益	939	2,542	3,226
有価証券及び投資有価証券売却損益	583	493	1,559
ゴルフ会員権評価損	-	50	68
受取利息及び受取配当金	1,008	1,076	2,241
支払利息	7	12	23
その他投資の売却損益	-	3	-
為替差損益	73	3	20
売上債権の増減額	1,015	717	811
棚卸資産の増減額	673	633	628
その他資産の増減額	213	1,028	792
仕入債務の増減額	52	9	635
未払金の増減額	326	27	-
未払消費税等の増減額	164	6	124
前受金の増減額	-	72	-
その他負債の増減額	162	149	585
役員賞与の支払額	9	1	9
その他	-	-	61
小 計	1,543	1,041	5,478
利息及び配当金の受取額	1,003	1,101	2,197
利息の支払額	7	12	23
法人税等の支払額	293	298	531
合 計	2,245	1,832	7,121
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出	48	48	274
定期預金の払戻収入	16	6	290
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	346	346	765
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	4	2	205
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	44,358	77,202	39,707
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	35,692	78,003	35,975
連結子会社株式の追加取得による支出	-	1	-
連結範囲の変化を伴う子会社株式の取得による支出	-	129	-
出資金の取得による支出	-	1,000	-
出資金の分配による収入	18	301	85
貸付けによる支出	1,116	1	798
貸付金の回収による収入	324	25	8
その他の投資による支出	44	0	12
その他の投資の回収による収入	1	8	3
その他	-	21	-
合 計	9,856	403	4,988

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社30社のうち、次の21社を連結子会社としております。

(株)東京スタイルソーイング須賀川	(株)リヴラボ
(株)東京スタイルソーイング宇都宮	(株)ナノ・ユニバース
(株)東京スタイルソーイング宮崎	(株)ナノ・ユニバース名古屋
(株)東京スタイルソーイング米沢	(株)カウンセル
(株)東京スタイルソーイング盛岡	(有)ナノ・ユニバース東京
(株)東京スタイルソーイング山之口	(株)トスカ
スタイルプレス(株)	(株)エスケイ工機
東京テキスタイル(株)	(株)日本バノック
(株)スタイルテックス	(株)スタイル運輸
(株)ピーチャーム	(株)ティエスプラザ
(株)エバンス	

(株)リヴラボ、(株)ナノ・ユニバース、(株)ナノ・ユニバース名古屋、(株)カウンセル、(有)ナノ・ユニバース東京については、みなし取得日が当中間連結会計期間末となるため、貸借対照表のみを連結しております。

また、東京スタイル香港有限公司ほか8社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外しております。非連結子会社9社の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の合計は、中間連結財務諸表の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社東京スタイル香港有限公司ほか1社及び関連会社1社に対する投資について、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

売買目的有価証券 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

満期保有目的債券 償却原価法によっております。

その他有価証券(時価のあるもの) 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの) 総平均法による原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

主として個別法による原価法によっております。但し、季越商品及び製品については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

(D)無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)長期前払費用

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当中間連結会計期間末日現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。

(ハ)返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(ホ)役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

法定実行税率の改定等

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改定後の税率を使用しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が68百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が44百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円それぞれ増加しております。

(注記事項)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	10,317 百万円	10,502 百万円	10,332 百万円
保証債務	73 百万円	90 百万円	83 百万円
自己株式数	5,985,968 株	9,298,892 株	8,734,200 株

中間連結会計期間末日満期手形

当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日ですが、当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末日	当中間連結会計期間末日	前連結会計年度末日
受取手形	241 百万円	178 百万円	- 百万円
支払手形	55 百万円	77 百万円	- 百万円

2. 中間連結損益計算書関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費及び一般管理費の主なもの			
減価償却費	337 百万円	326 百万円	687 百万円
賞与引当金繰入額	93 百万円	56 百万円	84 百万円
退職給付引当金繰入額	94 百万円	76 百万円	158 百万円
給料手当	5,335 百万円	5,378 百万円	11,095 百万円
宣伝販促費	701 百万円	671 百万円	1,394 百万円
賃借料	504 百万円	551 百万円	1,011 百万円
荷造発送費	304 百万円	272 百万円	511 百万円
特別利益の主なもの			
投資有価証券売却益	- 百万円	38 百万円	- 百万円
役員退職引当金戻入額	- 百万円	163 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入額	13 百万円	4 百万円	16 百万円
保険解約返戻金	57 百万円	162 百万円	246 百万円
特別損失の主なもの			
前期損益修正損	- 百万円	516 百万円	444 百万円
固定資産処分損	115 百万円	76 百万円	170 百万円
役員退職慰労金	- 百万円	275 百万円	- 百万円
ゴルフ会員権売却損	- 百万円	50 百万円	- 百万円

3. 中間連結キャッシュフロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	33,585 百万円	40,483 百万円	41,132 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	551 百万円	545 百万円	503 百万円
現金及び現金同等物	33,033 百万円	39,937 百万円	40,629 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

リース物件の取得価額相当額

減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	874百万円	891百万円	900百万円
減価償却累計額相当額	462百万円	541百万円	563百万円
中間期末(期末)残高相当額	411百万円	350百万円	336百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(1年内)	152百万円	120百万円	133百万円
(1年超)	258百万円	230百万円	203百万円
合計	411百万円	350百万円	336百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	83百万円	81百万円	162百万円
減価償却費相当額	83百万円	81百万円	162百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結売上高、営業利益及び資産の金額に占める「アパレル関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成14年8月31日現在			当中間連結会計期間末 平成15年8月31日現在			前連結会計年度末 平成15年2月28日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券									
国債・地方債	8,919	10,366	1,447	8,001	8,108	106	8,009	8,271	261
社債	14,470	13,798	672	4,860	4,971	110	8,462	8,586	124
その他	10,195	10,429	234	13,577	13,344	232	15,693	15,381	312
計	33,584	34,593	1,009	26,440	26,424	15	32,165	32,239	73
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
株式	10,169	8,092	2,077	14,390	14,809	418	13,360	8,949	4,411
債券									
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,020	2,559	2,461	5,595	3,414	2,181	5,595	2,806	2,789
計	15,189	10,651	4,538	19,986	18,223	1,762	18,955	11,755	7,200

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	前中間連結会計期間末 平成14年8月31日現在	当中間連結会計期間末 平成15年8月31日現在	前連結会計年度末 平成15年2月28日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式			
非上場株式	1,095	1,072	1,069
計	1,095	1,072	1,069
(2) その他有価証券			
非上場株式	10,200	10,541	10,195
計	10,200	10,541	10,195
(3) 満期保有目的の債券			
非上場その他	-	3,518	-
計	-	3,518	-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 平成14年8月31日現在				当中間連結会計期間末 平成15年8月31日現在				前連結会計年度末 平成15年2月28日現在			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	買建米ドル	243	-	240	3	555	-	547	7	-	-	-	-
	合計	243	-	240	3	555	-	547	7	-	-	-	-

(注)1.時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

- 2.「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 平成14年8月31日現在				当中間連結会計期間末 平成15年8月31日現在				前連結会計年度末 平成15年2月28日現在			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	受取固定・支払固定	897	-	49	49	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	1,000	1,000	98	98	1,000	1,000	41	41
	合計	897	-	49	49	1,000	1,000	98	98	1,000	1,000	41	41

(注)時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。